

地方創生推進交付金事業費 事業費総額：506,061千円

資料3

- 本県の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域の創生を図るため、人口減少対策及び地方創生の取り組みを更に加速化させる。
- 取り組みの加速化のため、国の財政支援である地方創生推進交付金を最大限活用し、積極的な施策・事業の展開を図る。
- 平成29年度においては、平成28年度からの継続事業(4つの柱)に、更に新規事業(5つの柱)を追加し、より取り組みを充実させる。

(単位:千円)

やまなしブランディング強化事業費(新規) 63,193千円

- 1 「育水」やまなし推進事業費(10,000) 森林環境整備課
県民による水源涵養、環境保全等の育水活動を推進するとともに、本県の良質な水のブランド力向上を図るための取り組みを行う。
- 2 ㊦ 木材資源活用促進事業費補助金(10,564) 林業振興課
木材資源の有効活用を図るため、市町村等が行う未利用材を木質バイオマスとして活用する取り組みに対し助成する。
- 3 やまなしブランドプロモーション支援事業費(15,582) 地域産業振興課
やまなしブランドの形成を図るため、地場産業に係る地域の優れた資源を活用した産地のイメージアップや国内外での市場獲得等を支援する。
- 4 やまなし地場産品ブランド化支援事業費(3,756) 地域産業振興課
本県地場産品の販売力やデザイン力の強化に向けた取り組みを行う。
- 5 ジュエリーやまなし活性化事業費補助金(3,224) 地域産業振興課
県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みを支援する。
- 6 やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金(3,000) 地域産業振興課
県産織物のブランド確立を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成する。
- 7 やまなしテキスタイルブランディング事業費(5,357) 地域産業振興課
世界的な流行を生み出すことのできるフランスの企業と協働し、県産織物産地のブランド化を推進する。
- 8 山梨ワイン産地ブランド力強化事業費(2,000) 地域産業振興課
県産ワインのブランド確立を図るため、ワイン生産者が主体となって首都圏で行うプロモーション活動に対し助成する。
- 9 名水が育む山梨の日本酒PR事業費補助金(1,600) 地域産業振興課
名水が育む日本酒を通じ、本県の水のブランド力の向上を図るため、県酒造組合が行うイベント等に対し助成する。
- 10 ㊦ ニホンジカ有効活用推進事業費(1,546) 畜産課
捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。
- 11 ㊦ マス類新魚養殖技術確立事業費(4,822) 花き農水産課
水産技術センターで開発したマス類新魚の供給体制を構築するため、養殖技術の確立に向けた取り組みを行う。
- 12 陸上養殖チャレンジ事業費(1,742) 花き農水産課
新たな県産魚等の産地化、ブランド化を推進するため、陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。

戦略的マーケティング推進事業費(新規) 39,752千円

- 1 認証材需要拡大事業費(1,134) 県有林課
東京オリンピック・パラリンピック大会開催をはじめとする資材の需要増を見込み、各種展示会に出展するなど県産FSC認証材の利用・販売に向けた取り組みを行う。
- 2 海外展示会出展支援事業費(6,000) 新事業・経営革新支援課
機械電子産業の海外展開を促進するため、工業製品等の海外展示会への出展を支援する。
- 3 山梨県・タイ王国経済連携推進事業費(3,918) 新事業・経営革新支援課
県内中小企業のタイにおける取引拡大、市場開拓を図るため、タイ政府等と連携した経済交流を推進する。
- 4 ㊦ 山梨県・中国経済連携推進事業費(3,846) 新事業・経営革新支援課
県内中小企業の中国における取引拡大、市場開拓を図るため、海外展開サポートデスクを設置するとともに、経済交流を促進する。
- 5 ㊦ 県産酒アジア販路開拓トップセールス事業費(3,188) 地域産業振興課
県産ワイン、日本酒等の販路開拓を図るため、ベトナム、台湾において行政関係者、流通業者等へのトップセールスを行う。
- 6 国際観光トップセールス事業費(8,232) 国際観光交流課
海外からの誘客促進を図るため、ベトナム、台湾において行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。
- 7 ㊦ 国際観光トップセールスフォローアップ事業費(1,733) 国際観光交流課
トップセールスの効果を持続的なものとするため、タイ、インドネシアにおいて継続したプロモーション活動を実施する。
- 8 ㊦ 農業者等販路拡大支援事業費(990) 販売・輸出支援室
カタログ販売を活用し販路拡大を図る農業者等に対し助成する。
- 9 輸出チャレンジャー育成事業費(698) 販売・輸出支援室
県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、輸出に意欲ある農産生産法人等の取り組みを支援する。
- 10 海外トップセールス事業費(2,962) 販売・輸出支援室
県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、台湾において流通関係者等へのトップセールスを行う。
- 11 ㊦ 海外トップセールスフォローアップ事業費(4,451) 販売・輸出支援室
トップセールスの効果を持続的なものとするため、マレーシア、タイにおいて継続したプロモーション活動を実施する。
- 12 やまなしの花産地活性化振興事業費(667) 花き農水産課
本県花きの販路拡大を図るため、販路開拓等の取り組みを推進する。
- 13 ㊦ やまなしGAP推進事業費(1,933) 農業技術課
安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、やまなしGAPの普及に向けた取り組みを行う。

やまなし総活躍人材育成推進事業費(新規) 36,838千円

- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費(1,828) 地域創生・人口対策課
人口減少対策や地方創生に対する県民の理解を深めるため、講演会等を行う。
- 2 ㊦ 「やまなしで暮らす」魅力発信事業費(2,268) 地域創生・人口対策課
進学等を契機とした転出を抑制するため、高校生・大学生等に対して、本県で暮らすメリットや魅力について情報発信する。
- 3 ㊦ 富士山科学研究所環境学習室改修費(10,836) 私立・科学振興課
小中学生を対象とした教育プログラムを実施するため、学習室を改修する。
- 4 産学官連携産用拡大推進円卓会議開催費(241) 私立・科学振興課
産学官が連携し、県内学生の県内就職に向けた情報共有と課題解決を図るための会議を開催する。
- 5 産学官連携ICT人材育成事業費(389) 情報政策課
県内学生の県内ICT関連企業への就職を促進するため、産学官が連携した取り組みを行う。
- 6 産学官連携人材確保・育成推進会議開催費(131) 産業人材育成課
新たな技術系人材育成策の在り方を検討し、施策の推進を図るため、会議を開催する。
- 7 インターンシップ推進コーディネーター設置事業費(3,804) 産業人材育成課
技術系人材の確保を図るため、インターンシップ推進コーディネーターを設置し、企業と学生のマッチングを支援する。
- 8 やまなし匠の技伝承塾事業費(3,374) 産業人材育成課
次代のものづくりを担う若年技能者の技能の一層の向上を図るとともに、熟練技能者の持つ技を伝承するため、匠の技伝承塾を開催する。
- 9 地域活性化アグリビジネス推進事業費(1,642) 農村振興課
農村地域の活性化を図るため、農業者等による地域資源を活用した取り組みを支援する。
- 10 ㊦ 醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費(5,630) 果樹・6次産業振興課
生産希望者を対象とした醸造用ぶどうの栽培体験やワインの醸造体験を通じ、新たな担い手の確保を図る。
- 11 未来を支える建設業就業促進事業費(2,400) 建設業対策室
防災・減災対策やインフラの老朽化対策の中心となる建設業を担う人材を確保・育成するための取り組みを行う。
- 12 工業系高校生実践的技術力向上事業費(4,295) 高校教育課
ものづくりを支える専門的職業人を育成するため、地域産業界と工業系高校が連携し、生徒の企業実習や企業技術者による実践的授業を行う。

やまなしファン拡大による「人の流れ」創出事業費（新規）

91,165千円

- 1 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費（11,462）
政策企画課
東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致を推進する。
- 2 ④ リニアで変わるやまなしの姿発信事業費（12,000）
政策企画課
リニア中央新幹線整備に向けた機運の醸成を図るため、リニア開業が県民生活にもたらす効果や開業後の本県の姿について幅広く発信する。
- 3 やまなしリンク魅力発信事業費（417）
地域創生・人口対策課
県外在住者の本県に対する愛着・帰属意識を高めるため、本県の魅力を発信する。
- 4 ④ やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費（3,119）
地域創生・人口対策課
県外からの移住定住を促進するため、サテライトオフィスを誘致する取り組みを行う。
- 5 若年世代移住・定住促進事業費（2,624）
地域創生・人口対策課
若年世代の移住・定住を促進するため、移住希望者に対し本県の魅力を発信する。
- 6 富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費（2,500）
世界遺産富士山課
富士山の保存管理の重要性を普及啓発するため、「富士山の日」に記念行事を開催する。
- 7 「富士山の日」啓発事業費（389）
世界遺産富士山課
「富士山の日」関連イベントの情報を一括に掲載するイベントガイドを作成し、観光案内所等に設置し周知を図る。
- 8 「買援隊」活動促進事業費補助金（6,000）
商業振興金融課
地域の商店の活性化を図るため、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みに対し助成する。
- 9 プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費（22,827）
労政雇用課
県内中小企業の経営革新に向けた取り組みを促進し、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援する。
- 10 大学生等インターンシップ推進事業費（9,589）
労政雇用課
大学生等の県内就職を促進するため、就労体験を受け入れる企業の拡大を図るとともに、企業と学生のマッチングを支援する。
- 11 U・I・Jターン促進事業費補助金（8,250）
労政雇用課
県内への移住を促進するため、事業の企画や運営に実績のある県外人材を試験雇用する中小企業に対し助成する。
- 12 ④ 観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金（2,500）
観光企画課
観光客の満足度の向上を図るため、市町村等が行うおもてなしの推進につながる取り組みに対し助成する。
- 13 オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費（1,966）
観光資源課・国際観光交流課
東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴い増加が見込まれる観光客の受入環境を整備する。
- 14 ④ ウォーキングアプリを活用した県内周遊観光促進事業費（2,160）
観光プロモーション課
県内各地への周遊観光を促進するため、ウォーキングアプリに県内各地を巡るバーチャルツアーを設定し、本県観光資源のPRを行う。

- 15 フィリピン・インバウンド観光推進事業費（3,000）
国際観光交流課
フィリピンからの誘客促進を図るため、旅行商品の造成を行う。
- 16 ④ フラワーセンターふれあい広場整備事業費（2,362）
花き農水産課
フラワーセンターのふれあい広場に設置された遊具を全面改修し、ファミリー層を中心に、入園者の増加を図る。

子育てにやさしい環境構築事業費（新規）

98,253千円

- 1 ④ やまなし子育て安心保育推進事業費（12,077）
子育て支援課
子育て中の不安を軽減し、仕事との両立をサポートするため、子どもを安心して預けることができる保育環境を整備する。
- 2 やまなし子育てべんり帳作成費（1,150）
子育て支援課
子どもを安心して育てることができるよう、子育て相談窓口等をわかりやすく紹介する手帳を作成し、子育て家庭に配布する。
- 3 産休・育休明け保育推進事業費補助金（59,872）
子育て支援課
産休・育休期間が終了した乳幼児の円滑な保育所等への入所を進めるため、保育士を加配している民間保育所等へ補助する市町村に対し助成する。
- 4 産前産後ケアセンター運営費補助金（18,655）
健康増進課
出産前後の母親が持つ不安を軽減し、産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成する。
- 5 子宮頸がん検診受診率向上モデル事業費（1,441）
健康増進課
子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、県内大学での講演会の開催や無料検診を行う。
- 6 ④ 働き方改革推進企業支援事業費（5,058）
労政雇用課
中小企業における働き方改革を推進するため、アドバイザーによる巡回相談や専門家の派遣等を行う。

戦略的アジア展開推進事業費（継続）

40,956千円

- 1 県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置費（40,956）
販売・輸出支援室
東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、マレーシア、シンガポールに常設の販売・情報発信拠点を設置する。

やまなしDMO連携観光推進事業費（継続）

68,936千円

- 1 ④ 地域連携DMO事業費（40,152）
観光企画課
やまなし観光推進機構を日本版DMOとして整備し、観光産業の生産性向上を図る取り組みを行う。
- 2 「食」のやまなし情報発信事業費（22,000）
観光プロモーション課
滞在型観光を促進するため、峡中・峡東地域において、ホテル・旅館と連携し、県産食材を活用した「食」をテーマに情報発信を行い、本県のブランドイメージを高める。
- 3 ④ SNSを活用した海外向け情報発信事業費（1,633）
観光プロモーション課
海外に影響力のあるブロガー等を招へいし、県内在住の外国人とともにSNSを活用した情報発信を行うことにより、海外からの誘客を促進する。
- 4 峡東地域ワインリゾート構想推進事業費（4,151）
観光資源課
滞在型観光を促進するため、ワインを中心に、果実や農業景観、温泉など峡東地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成する。
- 5 ④ 峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業費（1,000）
観光資源課
滞在型観光を促進するため、歴史や文化など峡南地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成する。

新「やまなしブランド」発掘育成 推進事業費（継続）

54,951千円

- 1 県産材ブランド化推進事業費（1,522）
林業振興課
県産材のブランド化を進めるため、東京オリンピック・パラリンピック関連施設等において活用が期待されるFSC認証材を利用した製品の開発に対し助成する。
- 2 中小企業等国際規格対応支援事業費（23,935）
企業立地・支援課
中小企業等の海外展開に必要な国際規格への対応を支援するため、工業技術センターの品質評価支援体制を強化する。
- 3 繊維産業品質強化支援事業費（24,634）
企業立地・支援課
繊維産業の高品質化や高付加価値化を図るため、富士工業技術センターの品質評価支援体制を強化する。
- 4 美味しい甲斐開発プロジェクト事業費（4,860）
果樹・6次産業振興課
県産農産物の需要拡大を図るため、アドバイザーを招へいし、加工品開発支援と販路開拓を行う。

「日本一健やかに子どもを育む山梨」 移住促進事業費（継続）

12,017千円

- 1 子育て日本一PR事業費（10,424）
地域創生・人口対策課
子育て世代の県内への移住を促進するため、全国トップクラスである本県の子育て支援策をPRする。
- 2 保育人材確保・定着促進事業費（1,593）
子育て支援課
待機児童ゼロを堅持するため、官民が連携し、保育士が働きやすい職場づくりを推進する。